

平成 28 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社 T & D ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘
(コード番号 8795 東証第一部)

平成28年 3 月期 決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)



平成28年5月13日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

平成28年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中 勝英)の平成28年3月期(平成27年4月1日~平成28年3月31日)決算をお知らせいたします。

[目次]

1. 主要業績	・・・	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	・・・	4	頁
3. 契約者配当金例示	・・・	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	・・・	9	頁
5. 貸借対照表	・・・	25	頁
6. 損益計算書	・・・	34	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	・・・	36	頁
8. 株主資本等変動計算書	・・・	39	頁
9. 債務者区分による債権の状況	・・・	42	頁
10. リスク管理債権の状況	・・・	42	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	・・・	44	頁
12. 実質純資産	・・・	45	頁
13. 特別勘定の状況	・・・	45	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・	47	頁

※なお、66頁以降に、「平成28年3月期 決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



認知症治療保険 働けなくなったときの保険



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,205	104.9	178,148	102.1	6,421	103.5	176,657	99.2
個人年金保険	1,376	101.4	43,397	104.5	1,341	97.4	43,178	99.5
小計	7,582	104.2	221,545	102.6	7,763	102.4	219,835	99.2
団体保険	—	—	98,985	98.4	—	—	98,853	99.9
団体年金保険	—	—	8,855	105.4	—	—	8,727	98.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,246	100.5	24,261	101.8	14,699	9,561
個人年金保険	108	111.7	4,146	132.0	4,020	125
小計	1,355	101.3	28,407	105.3	18,720	9,687
団体保険	—	—	590	1,712.5	590	—
団体年金保険	—	—	0	392.7	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	1,092	87.6	19,306	79.6	13,052	6,253
個人年金保険	55	50.6	2,035	49.1	2,050	△15
小計	1,147	84.7	21,341	75.1	15,103	6,238
団体保険	—	—	215	36.5	215	—
団体年金保険	—	—	0	5.4	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	321,370	97.3	313,940	97.7
個人年金保険	330,044	108.1	332,449	100.7
合計	651,414	102.5	646,389	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	98,320	100.3	100,255	102.0

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	21,804	133.1	24,429	112.0
個人年金保険	34,744	138.0	15,085	43.4
合計	56,549	136.1	39,515	69.9
うち医療保障・生前給付保障等	9,484	141.2	11,542	121.7

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
個人保険	6.94	6.71
個人年金保険	1.42	1.38
小計	5.88	5.67
団体保険	0.13	0.04

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)				当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	352	104.4	12,111	100.8	366	104.0	11,961	98.8
個人年金保険	18	104.3	590	110.9	18	98.7	598	101.3
小計	371	104.4	12,702	101.2	385	103.8	12,559	98.9
団体保険	—	—	133	756.9	—	—	35	26.4

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	865,232	132.0	657,185	76.0
資産運用収益	176,370	100.3	202,909	115.0
保険金等支払金	566,446	96.8	604,261	106.7
資産運用費用	31,893	108.8	36,540	114.6
経常利益	67,606	93.6	79,124	117.0
特別利益	170	3,864.3	3	2.2
特別損失	5,419	41.9	20,255	373.8
契約者配当準備金繰入額	18,093	102.3	18,135	100.2
当期純利益	27,954	106.1	26,834	96.0

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年 3月 31日)		当事業年度末 (平成28年 3月 31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	7,217,901	106.8	7,084,800	98.2
(増加資産)	457,075	395.8	△133,100	-

2. 保障機能別保有契約高

① 前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,418	168,922	—	—	13,975	98,957	16,393	267,880
	災害死亡	1,252	13,493	—	—	1,143	4,577	2,395	18,071
	その他の条件付死亡	7	46	—	—	16	19	24	65
生存保障		939	7,143	1,376	43,397	23	27	2,340	50,567
入院保障	災害入院	1,508	69	38	1	667	1	2,214	71
	疾病入院	1,508	68	38	1	—	—	1,546	69
	その他の条件付入院	1,333	65	0	0	16	0	1,350	65
障害保障		266	—	—	—	912	—	1,178	—
手術保障		1,417	—	38	—	—	—	1,455	—
その他		209	2,082	—	—	—	—	209	2,082

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,668	8,855	1	42	7,670	8,897

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	178	197

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	10	111

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険(I型)、終身生活介護年金保険及び軽度介護保険の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

② 当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	2,428	167,466	—	—	13,799	98,826	16,228	266,292
	災害死亡	1,117	11,531	—	—	1,146	4,535	2,263	16,067
	その他の条件付死亡	6	41	—	—	17	16	23	57
生存保障		841	6,350	1,341	43,178	30	26	2,213	49,555
入院保障	災害入院	1,460	67	34	1	675	1	2,170	70
	疾病入院	1,459	66	34	1	—	—	1,494	67
	その他の条件付入院	1,281	63	0	0	17	0	1,298	63
障害保障		243	—	—	—	905	—	1,149	—
手術保障		1,393	—	34	—	—	—	1,428	—
その他		302	2,839	—	—	—	—	302	2,839

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7,784	8,727	1	42	7,786	8,770

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	178	198

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	10	115

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表しております。
4. 「その他」欄の件数には終身介護保険、介護保険(I型)、終身生活介護年金保険、軽度介護保険及び特定疾病治療保険(I型)の件数を、金額には終身介護保険及び終身生活介護年金保険の基本保険金額等を記載しております。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成28年3月期決算に基づく配当率は次のとおりであります。

○個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率2%以下	1.95%－予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.75%－予定利率
予定利率4%超	1.55%－予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・前年度より据置としております。

責任準備金に対して（〔〕内は経過年数を表します）

予定利率が4.0%以下の契約

満期・死亡の場合 2%〔42年〕～14.0%〔47年〕

解約の場合 2%〔44年〕～9.2%〔同上〕

予定利率が4.0%超の契約

満期・死亡の場合 2%〔43年〕～11.6%〔同上〕

解約の場合 2%〔45年〕～6.8%〔同上〕

消滅時配当（保険料比例）・・・前年度より据置としております。

死亡部分の年間営業保険料に対して（〔〕内は経過年数を表します）

16%〔14年〕～361.6%〔32年〕

疾病健康配当・・・前年度より据置としております。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について
入院給付金日額1,000円につき2,200円

○団体年金保険

利差配当・・・前年度より引下げとしております。

予定利率1.00%	0.40%	（前年度 0.50%）
予定利率1.25%（払戻調整金あり）	0.40%	（前年度 0.50%）
予定利率1.25%（払戻調整金なし）	0.15%	（前年度 0.25%）

平成28年3月期決算に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	16年	(191,964円) 11,880円	30,079,920円
平成11年度	17年	(191,964円) 12,420円	30,103,860円
平成10年度	18年	(178,980円) 0円	30,113,400円

(注) ① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。

② () 内は、保険料を示しております。

例2. 定期付終身保険（3倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	16年	(320,680円) 12,150円	30,062,550円
平成11年度	17年	(320,680円) 12,550円	30,080,050円
平成10年度	18年	(281,810円) 0円	30,084,000円

(注) ① 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しております。
② ()内は、保険料を示しております。

例3. 養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成8年度	20年	(27,323円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成3年度	25年	(19,578円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和61年度	30年	(19,980円) -円	(満期) 1,000,000円

(注) ① 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しております。
② ()内は、保険料を示しております。

[5年ごと利差配当契約]

例1. 定期付終身保険（10倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成18年度	10年	(184,233円) 7,755円

(注) ① 平成18年7月1日契約の配当金を示しております。
② ()内は、保険料を示しております。

例2. 定期付終身保険（3倍型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成18年度	10年	(326,830円) 25,847円

(注) ① 平成18年7月1日契約の配当金を示しております。
② ()内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a, b, c, d を合計した金額といたします。

- a. 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額
- b. 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後	1,900円
昭和56年4月1日以前の契約	
昭和56年4月2日以後	1,250円
昭和60年4月1日以前の契約	
昭和60年4月2日以後	850円
平成2年4月1日以前の契約	
平成2年4月2日以後	500円
平成5年4月1日以前の契約	
平成5年4月2日以後	300円
平成11年4月1日以前の契約	
平成11年4月2日以後の契約	150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後	150円
平成11年4月1日以前の契約	
平成11年4月2日以後の契約	100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

- c. 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額
- d. 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率	2%契約	△0.05%
予定利率	2.75%契約	△1.00%
予定利率	3.75%契約	△2.00%
予定利率	5%契約	△3.45%
予定利率	5.5%契約	△3.95%

なお、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

- 責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）	………2.0%（経過42年）から14.0%（経過47年）
消滅時配当率（解約）	………2.0%（経過44年）から9.2%（経過47年）

予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡）	………2.0%（経過43年）から11.6%（経過47年）
消滅時配当率（解約）	………2.0%（経過45年）から6.8%（経過47年）

- 定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率	………16.0%（経過14年）から361.6%（経過32年）
--------	--------------------------------

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の日本経済は、日本銀行の量的・質的金融緩和や好調な企業収益などを背景に緩やかな回復基調で始まりましたが、夏場以降、中国経済の減速懸念などから金融市場は不安定となり、景気回復が足踏みする展開となりました。年明け後は原油安、円高進行などにより金融市場の不安定感が強まる中、日本銀行はマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。

【国内株式】

日経平均株価は、期初は好調な企業収益や円安を背景に上昇基調で推移し、一時20,000円台の水準まで上昇しましたが、欧州債務問題や中国経済の減速懸念による世界的な株安を受けて大幅な下落に転じました。その後は好調な米国経済などを背景に年末にかけて株式相場は落ち着きを取り戻しましたが、年明け以降の原油安や円高進行により再び下落基調となり、3月末の日経平均株価は16,758円となりました。

(日経平均株価 平成27年3月末 19,206円 → 平成28年3月末 16,758円)

【国内金利】

国内長期金利は、期初の株高や円安を背景に6月には一時0.5%台まで上昇する局面がありましたが、その後は欧州債務問題や中国経済の減速懸念に端を発するリスク回避の動きから低下基調となりました。1月にマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入が発表されると幅広い年限で利回りが急落し、3月末の10年新発国債利回りは△0.050%となりました。

(10年新発国債利回り 平成27年3月末 0.400% → 平成28年3月末 △0.050%)

【外国株式】

米国株式市場は、中国人民元の切り下げを契機とする中国経済の減速懸念の強まりや、年明けの原油安の進行などにより大きく下落する場面がありましたが、中国の金融緩和への期待感や好調な米国経済が株価を支え、3月末のNYダウは17,685ドルで終了しました。

(NYダウ平均株価 平成27年3月末 17,776 ドル → 平成28年3月末 17,685 ドル)

【海外金利】

米国長期金利は、堅調な米国経済指標を背景とする早期利上げ観測の高まりにより上昇基調で推移しましたが、夏場以降の世界同時株安の進行や主要国の景況感悪化などを背景にリスク回避の動きが強まり、米国金利は低下基調へと転じました。12月の米国利上げにより一時は上昇したものの、原油安や株安の進行による追加利上げ期待の後退に伴って米国金利は再び低下基調となり、年度末にかけて低位での推移となりました。

(米国10年国債利回り 平成27年3月末 1.923% → 平成28年3月末 1.769%)

【為替】

為替については、期初は欧州景気回復や米国早期利上げ観測の高まりを背景に円安基調で推移しましたが、夏場以降、世界経済の減速懸念などによるリスク回避の動きが強まるにつれて円高基調に転じ、12月に米国利上げが実施されたものの、年明けの原油安で円への需要が強まり、年度末にかけて円高が進行しました。

(ドル/円<TTM> 平成27年3月末 120.17円 → 平成28年3月末 112.68円)

(ユーロ/円<TTM> 平成27年3月末 130.32円 → 平成28年3月末 127.70円)

②運用方針

当社は、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしております。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っております。

③運用実績の概況

イ. 資産の状況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比1,330億円減少し7兆845億円となりました。

<主な投資行動>

円金利資産については低金利環境が継続するなか、抑制的なスタンスでの取組みとしました。国内公社債は償還再投資を抑制した結果、残高は減少しました。貸付金は、金利動向とともに与信リスクに十分留意しつつ、個別案件を精査し実行いたしました。

円金利資産以外の資産については、内外金利差や為替動向に着目した外国債券への資産配分を継続しました。一方、株式などの価格変動の大きな資産については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意しつつ売買を行いました。

<有価証券の差損益>

有価証券の差損益（注）は、国内金利の低下などにより、前事業年度末より432億円増加し、8,092億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しております。

ロ. 資産運用収益費用

資産運用収益については、有価証券売却益の増加などにより前事業年度比265億円増加し、2,029億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損の増加などにより前事業年度比46億円増加し、365億円となりました。

その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,663億円と、前事業年度比219億円増加しております。

④資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っております。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当事業年度末 (平成28年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	290,943	4.0	454,228	6.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	96,546	1.3	82,551	1.2
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,192,604	71.9	4,920,199	69.5
公社債	2,619,148	36.3	2,417,199	34.1
株式	485,366	6.7	431,002	6.1
外国証券	1,979,219	27.4	1,940,464	27.4
公社債	1,796,315	24.9	1,780,537	25.1
株式等	182,904	2.5	159,927	2.3
その他の証券	108,868	1.5	131,533	1.9
貸付金	1,381,282	19.1	1,313,219	18.5
保険約款貸付	57,793	0.8	54,027	0.8
一般貸付	1,323,488	18.3	1,259,192	17.8
不動産	171,827	2.4	196,516	2.8
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	85,783	1.2	119,167	1.7
貸倒引当金	△1,396	△0.0	△1,377	△0.0
合 計	7,217,590	100.0	7,084,505	100.0
うち外貨建資産	1,944,604	26.9	1,976,254	27.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現預金・コールローン	104,768	163,284
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△13,457	△13,995
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	371,439	△272,404
公社債	41,451	△201,948
株式	44,460	△54,364
外国証券	215,269	△38,755
公社債	223,602	△15,778
株式等	△8,333	△22,976
その他の証券	70,258	22,664
貸付金	△20,130	△68,062
保険約款貸付	△5,278	△3,766
一般貸付	△14,851	△64,296
不動産	5,425	24,689
繰延税金資産	—	—
その他	8,946	33,383
貸倒引当金	52	19
合 計	457,043	△133,085
うち外貨建資産	267,905	31,649

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
利息及び配当金等収入	151,768	148,103
預貯金利息	1	5
有価証券利息・配当金	121,560	119,654
貸付金利息	20,289	18,174
不動産賃貸料	6,596	6,995
その他利息配当金	3,321	3,273
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	23,857	54,430
国債等債券売却益	1,532	9,979
株式等売却益	5,333	31,249
外国証券売却益	16,990	13,200
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	466	230
貸倒引当金戻入額	52	19
その他運用収益	184	125
合 計	176,329	202,909

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
支払利息	1,813	871
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,948	9,814
国債等債券売却損	256	2,148
株式等売却損	499	4,831
外国証券売却損	4,192	2,833
その他	—	—
有価証券評価損	492	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1	—
外国証券評価損	491	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	19,511	19,826
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,285	2,354
その他運用費用	2,843	3,669
合 計	31,893	36,535

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
合 計	144,435	166,374

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
金利関連	—	—
通貨関連	△10,586	△11,571
株式関連	△2,040	△2,127
債券関連	△6,644	△6,370
その他	△239	243
合 計	△19,511	△19,826

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現預金・コールローン	0.02	0.04
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	2.18	2.17
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.69	3.10
公社債	1.70	1.88
株式	5.21	12.71
外国証券	3.79	3.38
その他の証券	3.66	3.29
貸付金	1.45	1.37
うち一般貸付	1.33	1.25
不動産	1.44	1.57
一 般 勘 定 計	2.13	2.41
うち海外投融資	3.78	3.34

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りであります。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

②日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現預金・コールローン	422,956	525,025
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	102,107	88,204
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	4,629,146	4,679,120
公社債	2,595,439	2,486,250
株式	245,296	258,500
外国証券	1,727,410	1,817,613
その他の証券	60,999	116,755
貸付金	1,389,627	1,353,931
うち一般貸付	1,329,274	1,298,055
不動産	170,583	187,496
一 般 勘 定 計	6,788,125	6,911,109
うち海外投融資	1,741,855	1,864,199

(8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(9) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	—
公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	—
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,642,956	3,138,624	495,667	502,617	6,950
公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	—
その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,752,625	5,518,573	765,948	772,909	6,960
公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
株式	244,572	475,716	231,143	231,264	120
外国証券	1,747,929	1,954,328	206,399	211,719	5,319
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	142,270	158,012	15,742	15,742	—
その他の証券	89,197	102,552	13,355	14,730	1,375
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,656,710	3,005,931	349,221	383,446	34,225
公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,610,655	5,419,893	809,238	843,464	34,226
公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
株式	266,379	416,595	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,773,777	1,918,682	144,905	164,036	19,130
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	131,253	138,145	6,892	8,303	1,411
その他の証券	123,899	124,847	947	10,760	9,812
買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	624,720	715,797	91,076	605,966	781,239	175,273
公社債	542,248	627,414	85,165	535,356	703,997	168,640
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	70,609	77,241	6,632
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,441,627	1,620,842	179,214	1,342,977	1,627,721	284,744
公社債	1,441,627	1,620,842	179,214	1,342,977	1,627,721	284,744
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	43,319	43,309	△10	5,001	5,000	△0
公社債	43,319	43,309	△10	5,001	5,000	△0
外国証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	2,417,766	2,920,384	502,617	2,121,199	2,504,646	383,446
公社債	472,578	516,269	43,690	425,172	478,457	53,284
株式	242,330	473,595	231,264	217,487	371,339	153,851
外国証券	1,631,802	1,843,521	211,719	1,419,070	1,583,106	164,036
その他の証券	58,440	73,171	14,730	49,041	59,801	10,760
買入金銭債権	12,614	13,826	1,212	10,427	11,941	1,513
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	225,189	218,239	△6,950	535,510	501,284	△34,225
公社債	75,816	75,682	△134	57,053	55,407	△1,646
株式	2,242	2,121	△120	48,892	45,255	△3,636
外国証券	116,126	110,806	△5,319	354,706	335,576	△19,130
その他の証券	30,756	29,380	△1,375	74,858	65,045	△9,812
買入金銭債権	248	248	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	5,649	5,649
その他有価証券	32,244	35,744
非上場国内株式	4,000	8,756
非上場外国株式	11,261	11,261
非上場外国債券	—	—
その他	16,982	15,726
合 計	37,894	41,394

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,720	715,797	91,076	91,076	—
公社債	542,248	627,414	85,165	85,165	—
買入金銭債権	82,471	88,383	5,911	5,911	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,484,947	1,664,151	179,203	179,214	10
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,675,201	3,173,832	498,630	508,269	9,638
公社債	548,395	591,952	43,556	43,690	134
株式	248,573	479,717	231,143	231,264	120
外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
買入金銭債権	12,862	14,074	1,212	1,212	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,790,519	5,559,431	768,911	778,560	9,649
公社債	2,575,591	2,883,517	307,925	308,070	144
株式	254,223	485,366	231,143	231,264	120
外国証券	1,769,858	1,979,219	209,361	217,369	8,008
公社債	1,605,658	1,796,315	190,656	195,976	5,319
株式等	164,199	182,904	18,704	21,393	2,688
その他の証券	95,512	108,868	13,355	14,731	1,375
買入金銭債権	95,334	102,458	7,123	7,123	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	605,966	781,239	175,273	175,273	—
公社債	535,356	703,997	168,640	168,640	—
買入金銭債権	70,609	77,241	6,632	6,632	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743	284,744	0
子会社・関連会社株式	5,649	5,649	—	—	—
その他有価証券	2,692,455	3,043,156	350,700	386,626	35,926
公社債	482,225	533,864	51,638	53,284	1,646
株式	275,136	425,352	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
買入金銭債権	10,427	11,941	1,513	1,513	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,652,049	5,462,767	810,717	846,644	35,926
公社債	2,365,561	2,870,584	505,022	506,669	1,647
株式	280,786	431,002	150,215	153,851	3,636
外国証券	1,794,083	1,940,464	146,381	167,211	20,830
公社債	1,642,523	1,780,537	138,013	155,732	17,718
株式等	151,559	159,927	8,367	11,479	3,111
その他の証券	130,581	131,533	951	10,764	9,812
買入金銭債権	81,037	89,183	8,146	8,146	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当事業年度末 (平成28年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	96,223	103,791	7,567	18,840	11,272	113,014	128,590	15,575	25,734	10,159
借 地 権	156	107	△48	11	60	156	111	△44	11	56
合 計	96,380	103,899	7,519	18,851	11,332	113,170	128,701	15,530	25,746	10,215

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(12) デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	812	△43,008	1,212	△1,648	—	△42,631
ヘッジ会計非適用分	—	646	—	—	△324	322
合 計	812	△42,361	1,212	△1,648	△324	△42,308

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成28年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,686	44,619	△1,346	—	—	44,958
ヘッジ会計非適用分	—	480	△293	—	△80	106
合 計	1,686	45,099	△1,640	—	△80	45,064

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △43,008百万円、株式関連 1,212百万円、当事業年度末：通貨関連 44,619百万円、株式関連 △1,346百万円)、繰延ヘッジ適用分のうち債券関連の金利変動以外の差損益(前事業年度末 △263百万円、当事業年度末 —)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されております。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	32,777	—	644	644	17,336	—	268	268
	(うち豪ドル)	4,264	—	212	212	7,455	—	△52	△52
	(うち米ドル)	20,508	—	289	289	5,787	—	345	345
	(うち加ドル)	—	—	—	—	3,899	—	△42	△42
	(うちユーロ)	8,003	—	142	142	194	—	17	17
	買 建	479	—	2	2	11	—	0	0
	(うち米ドル)	479	—	2	2	11	—	0	0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	40,120	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(352)	—	11	341
	買 建								
	プット	—	—	—	—	64,640	—	—	—
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(722)	—	593	△129	
合 計	—	—	—	646	—	—	—	480	

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 3. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 4. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	9,919	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(51)	—	2	49
買 建									
プット	—	—	—	—	28,445	—	—	—	
(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(345)	—	2	△343	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	△293	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,675	△324	3,000	—	2,919	△80
	合計	—	—	—	△324	—	—	—	△80

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	90,830	73,187	812	76,883	68,968	1,686
合計		—	—	—	812	—	—	1,686

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	17,642	28,770	15,352	7,185	21,880	—	90,830
(平均受取金利)	1.37%	0.76%	0.54%	0.76%	0.82%	—	0.85%
(平均支払金利)	0.35%	0.25%	0.24%	0.35%	0.36%	—	0.30%

(単位：百万円)

区分	当事業年度末 (平成28年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	7,915	23,412	18,506	8,000	19,050	—	76,883
(平均受取金利)	1.01%	0.64%	0.56%	0.56%	0.89%	—	0.71%
(平均支払金利)	0.28%	0.15%	0.21%	0.15%	0.36%	—	0.23%

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産						
	売 建		1,271,229	—	△43,397	1,368,939	—	44,619
	(うち米ドル)		919,451	—	△61,187	833,206	—	37,296
	(うちユーロ)		229,493	—	15,541	207,571	—	4,131
	(うち英ポンド)		66,591	—	1,579	168,834	—	7,768
	(うち加ドル)		25,521	—	△9	113,798	—	△1,694
	(うち豪ドル)		30,170	—	678	38,332	—	△2,286
	(うちメキシコペソ)		—	—	—	7,195	—	△595
為替予約等の振当処理	買 建	外貨建貸付金	29,633	—	388	—	—	—
	(うち米ドル)		29,633	—	388	—	—	—
	通貨スワップ	外貨建貸付金	—	—	—	6,163	6,163	—
	(うち米ドル)		—	—	—	6,163	6,163	—
	合 計	—	—	△43,008	—	—	44,619	

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約 売 建	国内株式	54,647	—	1,212	16,779	—	△1,346
	合 計	—	—	—	1,212	—	—	△1,346

- (注) 「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	個別円建債券オプション	国内債券						
	売 建		146,507	—	—	—	—	—
	コール		(1,554)	—	2,395	(—)	—	—
	買 建	国内債券	146,507	—	—	—	—	—
	プット		(2,210)	—	1,404	(—)	—	
	合 計	—	—	—	3,799	—	—	

- (注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

○その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

④ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

○金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	90,830	73,187	812	812	76,883	68,968	1,686	1,686
	合計	—	—	—	812	—	—	—	1,686

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	1,304,006	—	△42,752	△42,752	1,386,275	—	44,887	44,887
	(うち米ドル)	939,960	—	△60,897	△60,897	838,993	—	37,642	37,642
	(うちユーロ)	237,497	—	15,683	15,683	207,765	—	4,148	4,148
	(うち英ポンド)	66,591	—	1,579	1,579	168,834	—	7,768	7,768
	(うち加ドル)	25,521	—	△9	△9	117,698	—	△1,737	△1,737
	(うち豪ドル)	34,435	—	891	891	45,788	—	△2,338	△2,338
	(うちメキシコペソ)	—	—	—	—	7,195	—	△595	△595
	買 建	30,113	—	390	390	11	—	0	0
	(うち米ドル)	30,113	—	390	390	11	—	0	0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	40,120	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(352)	—	11	341
	買 建								
	プット	—	—	—	—	64,640	—	—	—
	(うち米ドル)	(—)	—	—	—	(722)	—	593	△129
合計		—	—	—	△42,361	—	—	—	45,099

- (注) 1. 各事業年度末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 4. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 5. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	先渡契約 売 建	54,647	—	1,212	1,212	16,779	—	△1,346	△1,346
	株価指数オプション 売 建	—	—	—	—	9,919	—	—	—
	コール	(—)	—	—	—	(51)	—	2	49
	買 建 プット	—	—	—	—	28,445	—	2	—
	合 計	—	—	—	1,212	—	—	—	△1,640

- (注) 1. 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 3. オプション取引の「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	個別円建債券オプション 売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	コール	146,507 (1,554)	—	2,395	△841	(—)	—	—	—
	買 建 プット	146,507 (2,210)	—	1,404	△806	(—)	—	—	—
	合 計	—	—	—	△1,648	—	—	—	—

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

○その他

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	複合金融商品	3,000	3,000	2,675	△324	3,000	—	2,919	△80
	合 計	—	—	—	△324	—	—	—	△80

- (注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2. 時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。
 3. 「契約額等」欄には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	28,252	454,236	425,984
現金	370	372	2
預貯金	27,882	453,864	425,982
コールローン	262,700	—	△262,700
買入金銭債権	96,546	82,551	△13,995
有価証券	5,192,905	4,920,486	△272,419
国債	1,451,427	1,305,837	△145,589
地方債	250,656	199,759	△50,897
社債	917,064	911,602	△5,461
株式	485,366	431,002	△54,364
外国証券	1,979,219	1,940,464	△38,755
その他の証券	109,170	131,819	22,649
貸付金	1,381,282	1,313,219	△68,062
保険約款貸付	57,793	54,027	△3,766
一般貸付	1,323,488	1,259,192	△64,296
有形固定資産	172,754	197,544	24,789
土地	96,223	113,014	16,790
建物	60,611	68,412	7,801
リース資産	694	687	△6
建設仮勘定	14,992	15,089	97
その他の有形固定資産	232	339	107
無形固定資産	12,255	13,488	1,232
ソフトウェア	11,689	12,750	1,061
リース資産	142	290	148
その他の無形固定資産	423	447	23
再保険貸	61	180	119
その他資産	72,539	104,470	31,931
未収金	5,302	8,330	3,028
前払費用	1,255	1,952	697
未収収益	30,894	30,580	△313
預託金	4,849	4,738	△111
先物取引差入証拠金	4,844	3,335	△1,509
金融派生商品	23,099	52,925	29,826
仮払金	1,651	2,056	404
その他の資産	642	551	△91
貸倒引当金	△1,396	△1,377	19
資産の部合計	7,217,901	7,084,800	△133,100

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	6,279,589	6,318,824	39,234
支払備金	18,204	18,385	180
責任準備金	6,218,373	6,258,038	39,665
契約者配当準備金	43,012	42,400	△611
再保険借	58	67	9
社債	51,100	20,000	△31,100
その他負債	141,861	102,320	△39,541
借入金	47,500	30,000	△17,500
未払法人税等	912	1,630	718
未払金	7,287	12,869	5,581
未払費用	9,774	9,630	△144
前受収益	2,768	2,247	△521
預り金	662	686	24
預り保証金	5,001	5,414	413
金融派生商品	65,563	8,883	△56,680
金融商品等受入担保金	—	29,223	29,223
リース債務	898	1,063	165
仮受金	1,489	669	△820
その他の負債	3	3	—
役員賞与引当金	90	81	△9
退職給付引当金	25,618	30,341	4,723
価格変動準備金	77,367	95,199	17,831
繰延税金負債	77,258	30,811	△46,447
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,434	△163
負債の部合計	6,658,543	6,603,082	△55,461
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
資本準備金	62,500	62,500	—
利益剰余金	134,537	154,336	19,798
その他利益剰余金	134,537	154,336	19,798
不動産圧縮積立金	552	541	△10
別途積立金	40,000	40,000	—
繰越利益剰余金	93,985	113,794	19,809
株主資本合計	259,537	279,336	19,798
其他有価証券評価差額金	357,255	254,272	△102,983
繰延ヘッジ損益	△13,741	△8,601	5,139
土地再評価差額金	△43,694	△43,288	405
評価・換算差額等合計	299,819	202,382	△97,437
純資産の部合計	559,357	481,718	△77,638
負債及び純資産の部合計	7,217,901	7,084,800	△133,100

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。

- ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
- ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
- ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
- ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。

8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。

13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

14. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

15. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

16. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融资執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「V a R」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してV a Rを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融资限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	454,236	454,236	-
(2)買入金銭債権	82,551	89,183	6,632
(3)有価証券	4,877,612	5,330,996	453,384
①売買目的有価証券	286	286	-
②満期保有目的の債券	535,356	703,997	168,640
③責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743
④その他有価証券	2,993,989	2,993,989	-
(4)貸付金	1,312,060	1,372,805	60,744
①保険約款貸付(*1)	54,027	61,500	7,473
②一般貸付(*1)	1,259,192	1,311,305	53,271
③貸倒引当金(*2)	△1,159	-	-
資産計	6,726,460	7,247,222	520,761
(1)社債	20,000	20,316	316
(2)借入金	30,000	30,475	475
負債計	50,000	50,791	791
金融派生商品(*3)	44,042	45,728	1,686
①ヘッジ会計が適用されていないもの	769	769	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	43,272	44,958	1,686

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当事業年度末における貸借対照表計上額は、関係会社株式5,649百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,756百万円、外国証券21,781百万円、その他の証券6,686百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

①社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当事業年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体の時価評価し、差損益を計上しております。

18. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は109,912百万円、時価は126,600百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、95,073百万円であります。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,472百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は216百万円、延滞債権額は397百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額6百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,829百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、112,975百万円であります。

22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、298百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は12,757百万円、金銭債務の総額は12,175百万円であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	43,012百万円
当事業年度契約者配当金支払額	18,762百万円
利息による増加等	15百万円
契約者配当準備金繰入額	18,135百万円
当期末現在高	42,400百万円

25. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

26. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）121,195百万円及び有価証券（外国証券）95,073百万円であります。

上記有価証券（外国証券）には、有価証券担保付債券貸借取引により差し入れた有価証券95,073百万円を含んでおります。

27. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,860百万円であり、融資未実行残高は1,361百万円であります。

28. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

29. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、11,197百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した事業年度の事業費として処理しております。

31. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は210百万円であります。

32. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	50,834百万円
勤務費用	2,129百万円
利息費用	710百万円
数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円
退職給付の支払額	<u>△2,770百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>56,627百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	25,216百万円
期待運用収益	479百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円
事業主からの拠出額	2,041百万円
退職給付の支払額	<u>△1,039百万円</u>
期末における年金資産	<u>26,285百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	36,752百万円
年金資産	<u>△26,285百万円</u>
	10,467百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,874百万円</u>
退職給付引当金	<u>30,341百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,129百万円
利息費用	710百万円
期待運用収益	△479百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>6,135百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,496百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	40.5%
債券	30.0%
外国証券	17.1%
株式	9.2%
共同運用資産	<u>3.2%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金0.5%、年金0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

33. 関係会社の株式は、5,649百万円であります。

34. 繰延税金資産の総額は、73,741百万円、繰延税金負債の総額は、99,305百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,248百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金26,655百万円、保険契約準備金26,432百万円及び退職給付引当金8,506百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金96,428百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率34.1%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.2%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.2%、平成30年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されております。

この変更により、法人税等調整額が1,730百万円増加し、当期純利益が1,730百万円減少しております。また、繰延税金負債が928百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,755百万円増加しております。

35. 1株当たりの純資産額は、192,687円50銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		増減
経常収益	1,061,146		873,887		△187,258
保険料等収入	865,232		657,185		△208,046
保険料	864,995		656,909		△208,085
再保険収入	236		276		39
資産運用収益	176,370		202,909		26,539
利息及び配当金等収入	151,768		148,103		△3,664
預貯金利息	1		5		4
有価証券利息・配当金	121,560		119,654		△1,905
貸付金利息	20,289		18,174		△2,114
不動産賃貸料	6,596		6,995		399
その他利息配当金	3,321		3,273		△48
有価証券売却益	23,857		54,430		30,572
為替差益	466		230		△235
貸倒引当金戻入額	52		19		△32
その他運用収益	184		125		△59
特別勘定資産運用益	40		—		△40
その他経常収益	19,544		13,792		△5,751
年金特約取扱受入金	415		361		△53
保険金据置受入金	13,160		10,856		△2,304
支払備金戻入額	487		—		△487
退職給付引当金戻入額	2,838		—		△2,838
その他の経常収益	2,642		2,575		△66
経常費用	993,539		794,763		△198,776
保険金等支払金	566,446		604,261		37,815
保険金	181,360		192,077		10,717
年金	189,773		191,730		1,957
給付金	80,246		78,006		△2,239
解約返戻金	75,136		95,445		20,309
その他返戻金	39,526		46,480		6,953
再保険料	403		520		117
責任準備金等繰入額	281,973		39,860		△242,112
支払備金繰入額	—		180		180
責任準備金繰入額	281,957		39,665		△242,292
契約者配当金積立利息繰入額	16		15		△0
資産運用費用	31,893		36,540		4,646
支払利息	1,813		871		△941
有価証券売却損	4,948		9,814		4,865
有価証券評価損	492		—		△492
金融派生商品費用	19,511		19,826		315
賃貸用不動産等減価償却費	2,285		2,354		68
その他運用費用	2,843		3,669		825
特別勘定資産運用損	—		5		5
事業費	77,606		76,424		△1,182
その他経常費用	35,619		37,676		2,057
保険金据置支払金	21,394		18,676		△2,717
税金	6,410		6,515		104
減価償却費	5,808		5,708		△99
退職給付引当金繰入額	—		4,723		4,723
その他の経常費用	2,005		2,052		47
経常利益	67,606		79,124		11,517

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		増減
特別利益		170		3	△166
固定資産等処分益		67		3	△63
移転補償金		102		—	△102
特別損失		5,419		20,255	14,836
固定資産等処分損		654		517	△136
減損損失		1,995		265	△1,730
価格変動準備金繰入額		2,747		17,831	15,084
本社移転費用		22		1,079	1,056
その他特別損失		—		561	561
契約者配当準備金繰入額		18,093		18,135	42
税引前当期純利益		44,264		40,736	△3,527
法人税及び住民税		12,827		17,624	4,797
法人税等調整額		3,482		△3,722	△7,204
法人税等合計		16,309		13,902	△2,407
当期純利益		27,954		26,834	△1,120

(注)

- 1株当たり当期純利益の金額は、10,733円80銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,235百万円、費用の総額は4,615百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,979百万円、株式等31,249百万円、外国証券13,200百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券2,148百万円、株式等4,831百万円、外国証券2,833百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価益が37,756百万円含まれております。
- 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、49百万円であります。
- 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	和歌山県和歌山市など7件	144	121	265

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
基礎利益 A	68,188	53,812
キャピタル収益	24,323	54,660
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	23,857	54,430
金融派生商品収益	—	—
為替差益	466	230
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	24,952	29,640
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,948	9,814
有価証券評価損	492	—
金融派生商品費用	19,511	19,826
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△628	25,020
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	67,560	78,833
臨時収益	51	327
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	51	327
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4	36
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	4	36
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	46	290
経常利益 A+B+C	67,606	79,124

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
基礎収益	1,036,827	819,263
保険料等収入	865,232	657,185
保険料	864,995	656,909
再保険収入	236	276
資産運用収益	152,051	148,285
利息及び配当金等収入	151,768	148,103
一般貸倒引当金戻入額	57	56
その他運用収益	184	125
特別勘定資産運用益	40	—
その他経常収益	19,544	13,792
年金特約取扱受入金	415	361
保険金据置受入金	13,160	10,856
支払備金戻入額	487	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	2,838	—
その他の経常収益	2,642	2,575
その他基礎収益	—	—
基礎費用	968,639	765,450
保険金等支払金	566,446	604,261
保険金	181,360	192,077
年金	189,773	191,730
給付金	80,246	78,006
解約返戻金	75,136	95,445
その他返戻金	39,526	46,480
再保険料	403	520
責任準備金等繰入額	282,025	40,188
資産運用費用	6,941	6,900
支払利息	1,813	871
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,285	2,354
その他運用費用	2,843	3,669
特別勘定資産運用損	—	5
事業費	77,606	76,424
その他経常費用	35,619	37,676
保険金据置支払金	21,394	18,676
税金	6,410	6,515
減価償却費	5,808	5,708
退職給付引当金繰入額	—	4,723
その他の経常費用	2,005	2,052
その他基礎費用	—	—
基礎利益	68,188	53,812

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	13,679	12,786
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.44%	2.32%
平均予定利率	2.21%	2.11%
うち個人保険・個人年金保険	2.38%	2.26%
一般勘定責任準備金	5,942,539	6,104,923

(注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) の算式:

$$\frac{\text{基礎利益上の運用収支等の利回り}}{[\text{2.32\%}] - \text{平均予定利率}} \times \text{一般勘定責任準備金}$$

- ※数値は当事業年度
- [2.32%] [2.11%] [6兆1,049億円]
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定分の資産運用損益) から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
 - 「平均予定利率」は、分子を予定利息 (一般勘定のみ) とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
 - 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。
ハーディー方式：(年始責任準備金＋年末責任準備金－予定利息) × (1/2)

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	62,500	62,500	553	40,000	79,493	120,046	245,046
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△1		1	—	—
剰余金の配当					△11,940	△11,940	△11,940
当期純利益					27,954	27,954	27,954
土地再評価差額金の取崩					△1,523	△1,523	△1,523
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	—	—	△1	—	14,492	14,491	14,491
当期末残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	209,017	△8,263	△45,586	155,166	400,213
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△11,940
当期純利益					27,954
土地再評価差額金の取崩					△1,523
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	148,238	△5,478	1,892	144,652	144,652
当期変動額合計	148,238	△5,478	1,892	144,652	159,143
当期末残高	357,255	△13,741	△43,694	299,819	559,357

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			その他利益剰余金				
		資本準備金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	62,500	62,500	552	40,000	93,985	134,537	259,537
当期変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			△10		10	—	—
剰余金の配当					△6,785	△6,785	△6,785
当期純利益					26,834	26,834	26,834
土地再評価差額金の取崩					△250	△250	△250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	△10	—	19,809	19,798	19,798
当期末残高	62,500	62,500	541	40,000	113,794	154,336	279,336

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	357,255	△13,741	△43,694	299,819	559,357
当期変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△6,785
当期純利益					26,834
土地再評価差額金の取崩					△250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,983	5,139	405	△97,437	△97,437
当期変動額合計	△102,983	5,139	405	△97,437	△77,638
当期末残高	254,272	△8,601	△43,288	202,382	481,718

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	—	—	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,785百万円	2,714円	平成27年6月22日	平成27年6月23日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	592	611
危険債権	3	3
要管理債権	3,249	2,858
小 計 (対合計比)	3,845 (0.28)	3,473 (0.25)
正常債権	1,380,502	1,407,632
合 計	1,384,348	1,411,106

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	255	216
延滞債権額	338	397
3カ月以上延滞債権額	3,218	2,829
貸付条件緩和債権額	30	29
合 計 (貸付残高に対する比率)	3,843 (0.28)	3,472 (0.26)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が延滞債権額6百万円、当事業年度末が延滞債権額6百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当事業年度末 (平成28年 3月31日)
一般貸倒引当金	1,267	1,210
個別貸倒引当金	129	166
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	1,396	1,377

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
繰入額	129	166
取崩額	124	129
純繰入額	4	36

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産であります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施し、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当事業年度末 (平成28年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	1,377,333	1,377,333	1,406,729	1,406,729
Ⅱ分類	7,014	7,014	4,377	4,377
Ⅲ分類	0	0	0	0
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	1,384,348	1,384,348	1,411,106	1,411,106

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,007,396	848,814
資本金等	252,752	261,221
価格変動準備金	77,367	95,199
危険準備金	68,845	68,517
一般貸倒引当金	1,267	1,210
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	448,767	304,878
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△30,571	△22,309
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	27,574
配当準備金中の未割当額	9,684	9,546
税効果相当額	51,675	52,974
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	202,706	190,614
保険リスク相当額 R ₁	26,789	25,939
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,245	9,717
予定利率リスク相当額 R ₂	43,429	41,219
最低保証リスク相当額 R ₇	16	17
資産運用リスク相当額 R ₃	151,338	141,563
経営管理リスク相当額 R ₄	4,616	4,369
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	993.9%	890.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
実質純資産	1,163,442	1,251,201

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額		金額	
個人変額保険	314		298	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	314		298	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	477	1,433	471	1,424
合計	477	1,433	471	1,424

②個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	8	2.8	8	2.9
有価証券	301	96.1	286	96.1
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	301	96.1	286	96.1
貸付金	—	—	—	—
その他	3	1.1	3	1.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	314	100.0	298	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	8	13
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	93	75
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	61	93
為替差損	0	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	—
収 支 差 額	40	△5

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3 月31日)		当事業年度末 (平成28年 3 月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	301	32	286	△18

⑤金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	1,078,370	891,553
経常利益	68,436	80,002
親会社株主に帰属する当期純利益	28,286	27,251
包括利益	171,528	△70,264

(注) 当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
総資産	7,263,862	7,132,028
連結ソルベンシー・マージン比率	1,001.1%	898.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 5社 |
| 会社名 | T&Dコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、T&Dリース株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社 |
| (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 1社 |
| 会社名 | T&D情報システム株式会社 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 | 0社 |

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	31,935	458,695	426,760
コールローン	262,700	—	△262,700
買入金銭債権	96,546	82,551	△13,995
有価証券	5,191,441	4,918,975	△272,466
貸付金	1,369,766	1,300,978	△68,788
有形固定資産	172,926	198,131	25,204
土地	96,225	113,016	16,790
建物	60,645	68,520	7,874
リース資産	48	13	△34
建設仮勘定	14,992	15,089	97
その他の有形固定資産	1,014	1,490	476
無形固定資産	12,201	13,446	1,245
ソフトウェア	11,769	12,991	1,221
その他の無形固定資産	431	454	23
再保険貸	61	180	119
その他資産	127,902	160,626	32,723
繰延税金資産	168	113	△55
貸倒引当金	△1,787	△1,670	117
資産の部合計	7,263,862	7,132,028	△131,834
(負債の部)			
保険契約準備金	6,279,589	6,318,824	39,234
支払備金	18,204	18,385	180
責任準備金	6,218,373	6,258,038	39,665
契約者配当準備金	43,012	42,400	△611
再保険借	58	67	9
短期社債	2,999	2,999	0
社債	51,100	20,000	△31,100
その他負債	180,270	141,358	△38,911
役員賞与引当金	110	102	△8
退職給付に係る負債	25,704	30,432	4,728
役員退職慰労引当金	36	45	9
価格変動準備金	77,367	95,199	17,831
繰延税金負債	77,227	30,840	△46,386
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,434	△163
負債の部合計	6,700,062	6,645,305	△54,756
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	—
資本剰余金	62,500	62,500	—
利益剰余金	138,067	158,283	20,215
株主資本合計	263,067	283,283	20,215
その他有価証券評価差額金	357,390	254,500	△102,889
繰延ヘッジ損益	△13,741	△8,601	5,139
土地再評価差額金	△43,694	△43,288	405
その他の包括利益累計額合計	299,954	202,610	△97,343
非支配株主持分	778	828	50
純資産の部合計	563,800	486,722	△77,077
負債及び純資産の部合計	7,263,862	7,132,028	△131,834

(注)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められる其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）については移動平均法による償却原価法（定額法）、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針
アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。
このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、以下の保険契約を特定し小区分としております。
 - ・一般資産区分については、団体保険商品区分及びその他の商品区分等を除くすべての保険契約
 - ・団体年金保険資産区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約
 - ・一時払終身・年金保険資産区分については、すべての保険契約
 - ・無配当一時払養老保険資産区分については、すべての保険契約
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。
5. 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。
6. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。
7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は212百万円であります。
子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。
8. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

9. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

10. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、連結子会社の内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

11. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、外貨建貸付金に対する為替リスクのヘッジとして振当処理、国内債券に対する価格変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ、国内・外国株式及び国内・外国上場投資信託に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジによっております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。

14. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

16. 無形固定資産（リース資産を除く。）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

17. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社及び子法人等に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社及び子法人等の株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は以下の通りであります。

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われておりま

す。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理のもと、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、株式先渡取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引及び通貨スワップ、国内・外国株式、国内・外国上場投資信託に係る先渡取引及びオプション、円建債券に係るオプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する比率分析の方法によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融资執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としてお

ります。また、資本・収益・リスクを一体的に管理するERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）の下で徹底したリスク管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実も図っております。

ロ. 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ. 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融资限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ. 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	458,695	458,695	—
(2) 買入金銭債権	82,551	89,183	6,632
(3) 有価証券	4,881,328	5,334,720	453,391
① 売買目的有価証券	286	286	—
② 満期保有目的の債券	536,157	704,806	168,648
③ 責任準備金対応債券	1,347,978	1,632,722	284,743
④ その他有価証券	2,996,905	2,996,905	—
(4) 貸付金	1,299,473	1,360,009	60,536
① 保険約款貸付 (*1)	54,027	61,500	7,473
② 一般貸付 (*1)	1,246,950	1,298,508	53,062
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,287	—	—
④ 前受収益 (*3)	△217	—	—
資産計	6,722,048	7,242,609	520,560
(1) 短期社債	2,999	2,999	—
(2) 社債	20,000	20,316	316
(3) その他負債の中の借入金	67,027	67,632	604
負債計	90,027	90,948	921
金融派生商品 (*4)	44,042	45,728	1,686
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	769	769	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	43,272	44,958	1,686

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、関係会社株式422百万円、非上場株式（関係会社株式を除く）8,756百万円、外国証券21,781百万円、その他の証券6,686百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当連結会計年度末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

④複合金融商品として区分処理を行ったものは、取引金融機関から提示された価格等に基づき複合金融商品全体を時価評価し、差損益を計上しております。

20. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸

等不動産の連結貸借対照表計上額は109,008百万円、時価は125,558百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

21. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、95,073百万円であります。

22. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,494百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は217百万円、延滞債権額は418百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額1百万円、延滞債権額9百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,829百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 有形固定資産の減価償却累計額は、115,704百万円であります。

24. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、298百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

25. 1株当たり純資産額は、194,357円71銭であります。

26. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	43,012百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	18,762百万円
利息による増加等	15百万円
契約者配当準備金繰入額	18,135百万円
当連結会計年度末現在高	42,400百万円

27. 関係会社の株式は422百万円であります。

28. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

29. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は1,860百万円であり、融資未実行残高は1,361百万円であります。

30. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

31. その他負債に計上している借入金のうち30,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

32. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,197百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

33. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	50,920百万円
勤務費用	2,136百万円
利息費用	710百万円
数理計算上の差異の当期発生額	5,723百万円
退職給付の支払額	<u>△2,773百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>56,718百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	25,216百万円
期待運用収益	479百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△412百万円

事業主からの拠出額	2,041百万円
退職給付の支払額	<u>△1,039百万円</u>
期末における年金資産	<u>26,285百万円</u>
③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表で計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	36,752百万円
年金資産	<u>△26,285百万円</u>
	10,467百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>19,965百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,432百万円</u>
退職給付に係る負債	30,432百万円
退職給付に係る資産	<u>—</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>30,432百万円</u>
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	2,136百万円
利息費用	710百万円
期待運用収益	△479百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>6,135百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>8,503百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定	40.5%
債券	30.0%
外国証券	17.1%
株式	9.2%
共同運用資産	<u>3.2%</u>
合計	<u>100.0%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

当社は、年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	一時金0.5%、年金0.8%
長期期待運用収益率	1.90%

34. 繰延税金資産の総額は、73,960百万円、繰延税金負債の総額は、99,424百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,262百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金26,655百万円、保険契約準備金26,432百万円及び退職給付に係る負債8,535百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金96,548百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は28.8%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率34.4%との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正4.2%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.2%、平成30年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されております。

この変更により、法人税等調整額が1,738百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が1,754百万円減少しております。また、繰延税金負債が929百万円減少し、その他有価証券評価差額金が2,758百万円増加しております。

35. 担保として供している資産の額は、有価証券（国債）121,195百万円及び有価証券（外国証券）95,073百万円あります。

上記有価証券（外国証券）には、有価証券担保付債権貸借取引により差し入れた有価証券95,073百万円を含んでおります。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
経常収益	1,078,370	891,553	△186,817
保険料等収入	865,232	657,185	△208,046
資産運用収益	176,005	202,620	26,615
利息及び配当金等収入	151,380	147,742	△3,637
有価証券売却益	23,857	54,430	30,572
為替差益	466	230	△235
貸倒引当金戻入額	—	88	88
その他運用収益	260	129	△131
特別勘定資産運用益	40	—	△40
その他経常収益	37,133	31,746	△5,386
支払備金戻入額	487	—	△487
その他の経常収益	36,645	31,746	△4,899
経常費用	1,009,934	811,550	△198,383
保険金等支払金	566,446	604,261	37,815
保険金	181,360	192,077	10,717
年金	189,773	191,730	1,957
給付金	80,246	78,006	△2,239
解約返戻金	75,136	95,445	20,309
その他返戻金	39,929	47,001	7,071
責任準備金等繰入額	281,973	39,860	△242,112
支払備金繰入額	—	180	180
責任準備金繰入額	281,957	39,665	△242,292
契約者配当金積立利息繰入額	16	15	△0
資産運用費用	31,905	36,545	4,640
支払利息	1,818	872	△946
有価証券売却損	4,948	9,814	4,865
有価証券評価損	492	—	△492
金融派生商品費用	19,511	19,826	315
貸倒引当金繰入額	5	—	△5
貸付金償却	6	4	△1
賃貸用不動産等減価償却費	2,285	2,354	68
その他運用費用	2,837	3,669	831
特別勘定資産運用損	—	5	5
事業費	78,598	77,394	△1,203
その他経常費用	50,980	53,468	2,488
持分法による投資損失	29	18	△11
経常利益	68,436	80,002	11,566
特別利益	225	112	△113
固定資産等処分益	67	3	△63
国庫補助金収入	55	108	53
移転補償金	102	—	△102
特別損失	5,482	20,340	14,857
固定資産等処分損	660	528	△132
減損損失	1,995	265	△1,730
価格変動準備金繰入額	2,747	17,831	15,084
本社移転費用	22	1,044	1,021
その他特別損失	56	670	613
契約者配当準備金繰入額	18,093	18,135	42
税金等調整前当期純利益	45,086	41,639	△3,446
法人税及び住民税等	13,263	17,965	4,701
法人税等調整額	3,470	△3,653	△7,123
法人税等合計	16,734	14,311	△2,422
当期純利益	28,352	27,328	△1,024
非支配株主に帰属する当期純利益	65	76	10
親会社株主に帰属する当期純利益	28,286	27,251	△1,035

(注)

1. 1株当たり当期純利益の額は10,900円54銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	和歌山県和歌山市など7件	144	121	265

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
当期純利益	28,352	27,328	△1,024
その他の包括利益	143,176	△97,592	△240,769
その他有価証券評価差額金	148,285	△102,888	△251,173
繰延ヘッジ損益	△5,478	5,139	10,618
土地再評価差額金	369	155	△214
包括利益	171,528	△70,264	△241,793
親会社株主に係る包括利益	171,460	△70,342	△241,803
非支配株主に係る包括利益	67	78	10

(注)

その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△106,313百万円
組替調整額	△41,474百万円
税効果調整前	△147,788百万円
税効果額	44,900百万円
その他有価証券評価差額金	△102,888百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1,233百万円
組替調整額	6,119百万円
税効果調整前	7,353百万円
税効果額	△2,213百万円
繰延ヘッジ損益	5,139百万円

土地再評価差額金：

税効果額	155百万円
土地再評価差額金	155百万円

その他の包括利益合計 △97,592百万円

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	45,086	41,639	△3,446
貸貸用不動産等減価償却費	2,285	2,354	68
減価償却費	5,994	5,863	△130
減損損失	1,995	265	△1,730
支払備金の増減額 (△は減少)	△487	180	667
責任準備金の増減額 (△は減少)	281,957	39,665	△242,292
契約者配当準備金積立利息繰入額	16	15	△0
契約者配当準備金繰入額	18,093	18,135	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△117	△117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,842	4,728	7,570
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,747	17,831	15,084
利息及び配当金等収入	△151,380	△147,742	3,637
有価証券関係損益 (△は益)	△18,457	△44,610	△26,153
支払利息	1,818	872	△946
為替差損益 (△は益)	△475	△245	230
有形固定資産関係損益 (△は益)	573	482	△91
持分法による投資損益 (△は益)	29	18	△11
再保険貸の増減額 (△は増加)	21	△119	△141
その他資産 (除く投資活動関連、財務 活動関連)の増減額 (△は増加)	243	△1,682	△1,926
再保険借の増減額 (△は減少)	20	9	△10
その他負債 (除く投資活動関連、財務 活動関連)の増減額 (△は減少)	1,961	△1,299	△3,260
その他	18,655	18,811	156
小計	207,857	△44,943	△252,800
利息及び配当金等の受取額	159,417	156,114	△3,303
利息の支払額	△2,066	△886	1,180
契約者配当金の支払額	△18,979	△18,762	217
その他	△1,990	△2,172	△181
法人税等の支払額	△19,017	△11,263	7,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,220	78,086	△247,134
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	△4,000	△2,000	2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,794	16,297	△1,497
有価証券の取得による支出	△632,189	△1,096,285	△464,096
有価証券の売却・償還による収入	608,562	1,164,648	556,085
貸付けによる支出	△303,181	△230,219	72,962
貸付金の回収による収入	323,449	299,727	△23,721
その他	△147,234	18,792	166,027
資産運用活動計	△136,799	170,961	307,760
(営業活動及び資産運用活動計)	(188,420)	(249,047)	(60,626)
有形固定資産の取得による支出	△22,708	△30,425	△7,716
有形固定資産の売却による収入	273	63	△209
その他	△161	△205	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,396	140,394	299,791
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額 (△は減少)	0	0	0
借入れによる収入	14,300	14,100	△200
借入金の返済による支出	△49,187	△30,566	18,621
社債の償還による支出	△14,000	△31,100	△17,100
リース債務の返済による支出	△37	△39	△1
配当金の支払額	△11,940	△6,785	5,155
その他	△29	△28	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,894	△54,417	6,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,931	164,060	59,129
現金及び現金同等物期首残高	189,703	294,635	104,931
現金及び現金同等物期末残高	294,635	458,695	164,060

(注)

1. 現金及び現金同等物の範囲

(単位：百万円)

・連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定

458,695

現金及び現金同等物

458,695

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	123,244	248,244
当期変動額				
剰余金の配当			△11,940	△11,940
親会社株主に帰属する当期純利益			28,286	28,286
土地再評価差額金の取崩			△1,523	△1,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	14,823	14,823
当期末残高	62,500	62,500	138,067	263,067

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	209,107	△8,263	△45,586	155,256	739	404,240
当期変動額						
剰余金の配当						△11,940
親会社株主に帰属する当期純利益						28,286
土地再評価差額金の取崩						△1,523
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,283	△5,478	1,892	144,697	38	144,736
当期変動額合計	148,283	△5,478	1,892	144,697	38	159,559
当期末残高	357,390	△13,741	△43,694	299,954	778	563,800

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,500	62,500	138,067	263,067
当期変動額				
剰余金の配当			△6,785	△6,785
親会社株主に帰属する当期純利益			27,251	27,251
土地再評価差額金の取崩			△250	△250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	20,215	20,215
当期末残高	62,500	62,500	158,283	283,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	357,390	△13,741	△43,694	299,954	778	563,800
当期変動額						
剰余金の配当						△6,785
親会社株主に帰属する当期純利益						27,251
土地再評価差額金の取崩						△250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,889	5,139	405	△97,343	50	△97,293
当期変動額合計	△102,889	5,139	405	△97,343	50	△77,077
当期末残高	254,500	△8,601	△43,288	202,610	828	486,722

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,785百万円	2,714円	平成27年6月22日	平成27年6月23日

(4) リスク管理債権の状況 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	255	217
延滞債権額	437	418
3カ月以上延滞債権額	3,218	2,829
貸付条件緩和債権額	30	29
合 計 (貸付残高に対する比率)	3,941 (0.29)	3,494 (0.27)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が延滞債権額13百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額1百万、延滞債権額9百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,011,749	853,656
資本金等	257,032	265,968
価格変動準備金	77,367	95,199
危険準備金	68,845	68,517
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,568	1,417
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	448,957	305,190
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△30,572	△22,310
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,008	27,574
配当準備金中の未割当額	9,684	9,546
税効果相当額	51,675	52,974
負債性資本調達手段等	98,600	50,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△417	△422
連結リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	202,122	190,014
保険リスク相当額 R ₁	26,789	25,939
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	9,245	9,717
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	43,429	41,219
最低保証リスク相当額 R ₇	16	17
資産運用リスク相当額 R ₃	150,756	140,964
経営管理リスク相当額 R ₄	4,604	4,357
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) —×100 (1/2)×(B)	1,001.1%	898.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

平成28年3月期 決算補足資料

1 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	67頁
(2) 有価証券残存期間別残高	67頁
(3) 業種別株式保有明細表	68頁
(4) 貸付金明細表	69頁
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	69頁
(6) 貸付金業種別内訳	70頁
(7) 貸付金地域別内訳	71頁
(8) 貸付金担保別内訳	71頁
(9) 貸付金残存期間別残高	72頁
(10) 海外投融資関係	72頁

2 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	74頁
(2) 売買目的有価証券の評価損益	74頁
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	74頁
(4) 金銭の信託の時価情報	74頁
(5) 土地等の時価情報	74頁
(6) デリバティブ取引の時価情報	74頁

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	1,451,427	28.0	1,305,837	26.5
地方債	250,656	4.8	199,759	4.1
社債	917,064	17.7	911,602	18.5
うち公社・公団債	809,927	15.6	790,644	16.1
株式	485,366	9.3	431,002	8.8
外国証券	1,979,219	38.1	1,940,464	39.4
公社債	1,796,315	34.6	1,780,537	36.2
株式等	182,904	3.5	159,927	3.3
その他の証券	108,868	2.1	131,533	2.7
合 計	5,192,604	100.0	4,920,199	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	304,737	445,325	365,604	647,967	765,267	2,663,700	5,192,604
国債	95,421	33,183	61,532	12,531	247,538	1,001,220	1,451,427
地方債	42,804	45,949	12,832	668	14,268	134,132	250,656
社債	79,431	170,615	76,119	49,554	134,282	407,061	917,064
株式	—	—	—	—	—	485,366	485,366
外国証券	87,079	195,113	202,781	556,590	366,917	570,739	1,979,219
公社債	85,606	186,506	201,598	555,247	366,917	400,438	1,796,315
株式等	1,472	8,606	1,182	1,342	—	170,300	182,904
その他の証券	—	463	12,339	28,624	2,261	65,180	108,868
買入金銭債権	—	—	1,573	—	—	94,972	96,546
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	304,737	445,325	367,178	647,967	765,267	2,758,673	5,289,150

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成28年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	339,587	336,429	406,277	451,841	916,480	2,469,583	4,920,199
国債	19,883	83,117	4,994	86,932	238,706	872,203	1,305,837
地方債	30,862	12,550	7,416	4,138	31,521	113,269	199,759
社債	145,110	82,779	66,767	56,825	151,176	408,943	911,602
株式	—	—	—	—	—	431,002	431,002
外国証券	143,729	145,230	288,559	303,892	491,645	567,405	1,940,464
公社債	136,442	144,164	285,765	303,892	491,645	418,625	1,780,537
株式等	7,287	1,066	2,794	—	—	148,779	159,927
その他の証券	—	12,751	38,539	52	3,430	76,759	131,533
買入金銭債権	—	—	1,287	—	—	81,263	82,551
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	339,587	336,429	407,565	451,841	916,480	2,550,846	5,002,750

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		12,099	2.5	15,625	3.6
製造業	食料品	1,887	0.4	3,588	0.8
	繊維製品	3,159	0.7	2,170	0.5
	パルプ・紙	1,692	0.3	2,055	0.5
	化学	20,595	4.2	15,381	3.6
	医薬品	7,003	1.4	12,237	2.8
	石油・石炭製品	—	—	3,036	0.7
	ゴム製品	4,816	1.0	—	—
	ガラス・土石製品	1,478	0.3	10	0.0
	鉄鋼	11,754	2.4	8,916	2.1
	非鉄金属	—	—	2,235	0.5
	金属製品	435	0.1	288	0.1
	機械	104,699	21.6	80,532	18.7
	電気機器	30,525	6.3	24,061	5.6
	輸送用機器	15,856	3.3	20,817	4.8
	精密機器	11,282	2.3	17,830	4.1
	その他製品	1,355	0.3	2,495	0.6
電気・ガス業		6,364	1.3	3,949	0.9
運輸・情報通信業	陸運業	73,865	15.2	77,982	18.1
	海運業	4,152	0.9	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	473	0.1	367	0.1
	情報・通信業	12	0.0	2,717	0.6
商業	卸売業	14,532	3.0	13,317	3.1
	小売業	—	—	3,089	0.7
金融・保険業	銀行業	33,948	7.0	23,924	5.6
	証券、商品先物取引業	20,594	4.2	17,079	4.0
	保険業	17,039	3.5	11,511	2.7
	その他金融業	23,623	4.9	20,646	4.8
不動産業		55,219	11.4	40,655	9.4
サービス業		6,897	1.4	4,477	1.0
合 計		485,366	100.0	431,002	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
保険約款貸付	57,793	54,027
契約者貸付	56,240	52,554
保険料振替貸付	1,552	1,472
一般貸付 (うち非居住者貸付)	1,323,488 (-)	1,259,192 (-)
企業貸付 (うち国内企業向け)	870,986 (870,986)	844,501 (844,501)
国・国際機関・政府関係機関貸付	6,151	4,024
公共団体・公企業貸付	103,535	105,097
住宅ローン	267,499	250,701
消費者ローン	74,882	54,573
その他	433	294
合 計	1,381,282	1,313,219

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
		貸付先数	構成比	貸付先数	構成比
大企業	貸付先数	124	72.5	120	72.3
	金 額	743,542	85.4	716,170	84.8
中堅企業	貸付先数	2	1.2	2	1.2
	金 額	2,120	0.2	2,108	0.2
中小企業	貸付先数	45	26.3	44	26.5
	金 額	125,323	14.4	126,223	14.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	171	100.0	166	100.0
	金 額	870,986	100.0	844,501	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超	資本金 10億円以上	従業員 50人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上	従業員 100人超	資本金 10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されております。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国内向け	製造業	124,297	9.4	105,957	8.4
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	4,000	0.3	3,500	0.3
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	7,781	0.6	7,270	0.6
	印刷	1,000	0.1	—	—
	化学	35,545	2.7	34,481	2.7
	石油・石炭	300	0.0	300	0.0
	窯業・土石	1,000	0.1	1,000	0.1
	鉄鋼	40,500	3.1	30,000	2.4
	非鉄金属	700	0.1	700	0.1
	金属製品	1,000	0.1	1,000	0.1
	はん用・生産用・業務用機械	22,568	1.7	19,554	1.6
	電気機械	4,500	0.3	3,750	0.3
	輸送用機械	4,402	0.3	3,402	0.3
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	4,271	0.3	4,144	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	16,029	1.2	16,753	1.3	
情報通信業	7,000	0.5	6,000	0.5	
運輸業、郵便業	96,551	7.3	90,796	7.2	
卸売業	157,000	11.9	139,000	11.0	
小売業	2,136	0.2	1,780	0.1	
金融業、保険業	231,654	17.5	236,629	18.8	
不動産業	99,377	7.5	107,360	8.5	
物品賃貸業	139,556	10.5	140,613	11.2	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	32	0.0	100	0.0	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	100	0.0	85	0.0	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	5	0.0	306	0.0	
地方公共団体	102,535	7.7	104,097	8.3	
個人（住宅・消費・納税資金等）	342,815	25.9	305,569	24.3	
その他	125	0.0	—	—	
	合 計	1,323,488	100.0	1,259,192	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
	一 般 貸 付 計	1,323,488	100.0	1,259,192	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北海道	—	—	—	—
東 北	2,547	0.3	4,538	0.5
関 東	763,936	77.9	744,579	78.1
中 部	65,471	6.7	66,105	6.9
近 畿	117,598	12.0	107,758	11.3
中 国	17,004	1.7	16,931	1.8
四 国	884	0.1	824	0.1
九 州	13,169	1.3	12,835	1.3
合 計	980,611	100.0	953,572	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道……北海道

東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重

近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫

中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 ……香川、徳島、愛媛、高知

九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担保貸付	81	0.0	70	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	81	0.0	70	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	19,842	1.5	22,166	1.8
信用貸付	960,748	72.6	931,385	74.0
その他	342,815	25.9	305,569	24.3
一 般 貸 付 計	1,323,488	100.0	1,259,192	100.0
うち劣後特約付貸付	59,500	4.5	59,500	4.7

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	27,052	37,523	24,375	14,253	28,197	18,214	149,617
固定金利	159,416	318,904	215,659	135,075	163,159	181,655	1,173,870
一般貸付計	186,468	356,428	240,034	149,329	191,357	199,870	1,323,488

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成28年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	
変動金利	17,464	33,244	26,837	14,750	23,901	13,215	129,413
固定金利	169,026	281,093	180,291	148,741	183,581	167,043	1,129,778
一般貸付計	186,490	314,337	207,128	163,492	207,483	180,259	1,259,192

(10) 海外投融资関係

①資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	1,798,149	88.8	1,821,069	89.8
株式	15,477	0.8	17,848	0.9
現預金・その他	130,977	6.5	137,336	6.8
小 計	1,944,604	96.1	1,976,254	97.4

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	6,163	0.3
小 計	—	—	6,163	0.3

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	25,048	1.2	22,995	1.1
外国株式等	54,771	2.7	23,596	1.2
その他	30	0.0	26	0.0
小 計	79,849	3.9	46,617	2.3

d. 合計 (a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海外投融资	2,024,454	100.0	2,029,035	100.0
（うち海外不動産）	—	—	—	—

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 （平成28年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	454,228	8	454,236
買入金銭債権	82,551	—	82,551
金銭の信託	—	—	—
有価証券	4,920,199	286	4,920,486
公社債	2,417,199	—	2,417,199
株式	431,002	—	431,002
外国証券	1,940,464	—	1,940,464
その他の証券	131,533	286	131,819
貸付金	1,313,219	—	1,313,219
不動産	196,516	—	196,516
繰延税金資産	—	—	—
その他	119,167	—	119,167
貸倒引当金	△1,377	—	△1,377
合 計	7,084,505	295	7,084,800
うち外貨建資産	1,976,254	—	1,976,254

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、46ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）は、14～17ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、当事業年度末について残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～24ページをご参照ください。

【2016年3月期 決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2015年3月期	2015年9月期	2016年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	56,549 (36.1%増)	17,447 (41.2%減)	39,515 (30.1%減)
うち第三分野	(百万円)	9,484 (41.2%増)	5,899 (50.6%増)	11,542 (21.7%増)
保有契約年換算保険料	(百万円)	651,414 (2.5%増)	647,161 (0.3%増)	646,389 (0.8%減)
うち第三分野	(百万円)	98,320 (0.3%増)	99,479 (1.8%増)	100,255 (2.0%増)
保険料等収入	(百万円)	865,232 (32.0%増)	332,192 (29.3%減)	657,185 (24.0%減)
うち個人保険分野	(百万円)	708,776 (31.7%増)	224,662 (40.2%減)	508,608 (28.2%減)
うち団体保険分野	(百万円)	154,877 (34.2%増)	106,783 (14.4%増)	146,959 (5.1%減)
新契約高	(百万円)	2,840,754 (5.3%増)	1,021,990 (32.2%減)	2,134,199 (24.9%減)
保有契約高	(百万円)	22,154,564 (2.6%増)	22,020,675 (0.2%増)	21,983,504 (0.8%減)
解約・失効高	(百万円)	1,270,225 (1.2%増)	625,707 (2.8%減)	1,255,956 (1.1%減)
解約・失効率	(%)	5.88 (0.09ポイント低下)	2.82 (0.16ポイント低下)	5.67 (0.21ポイント低下)

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険。

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

※保険料等収入は損益計算書ベース。

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料。

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出。

※（ ）内は前年同期比増減率。

②資産の状況等

		2015年3月末	2015年9月末	2016年3月末
総資産	(百万円)	7,217,901 (6.8%増)	7,003,270 (0.0%減)	7,084,800 (1.8%減)
実質純資産額	(百万円)	1,163,442 (35.9%増)	1,054,397 (8.4%増)	1,251,201 (7.5%増)
実質純資産額/一般勘定資産	(%)	16.1 (3.4%ポイント上昇)	15.1 (1.2%ポイント上昇)	17.7 (1.6%ポイント上昇)
ソルベンシー・マージン比率	(%)	993.9 (12.6%ポイント上昇)	884.2 (153.3%ポイント低下)	890.6 (103.3%ポイント低下)

※（ ）内は前年同期比増減率（実質純資産額/一般勘定資産及びソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）。

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期予想
基礎利益	(百万円)	68,188 (6.1%減)	53,812 (21.1%減)	51,000

※（ ）内は前年同期比増減率。

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期予想
順ざや額	(百万円)	13,679 (1,923増)	12,786 (893減)	6,000

※（ ）内は前年同期比増減実額。

		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	2.44	2.32	2.1程度
運用利回り（一般勘定）	(%)	2.13	2.41	2.2程度
平均予定利率	(%)	2.21	2.11	2.0程度

④準備金

		2015年3月末	2015年9月末	2016年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	6,149,527 (282,009増)	6,133,817 (107,672増)	6,189,520 (39,992増)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	6,149,214 (281,976増)	6,133,516 (107,666増)	6,189,222 (40,007増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	313 (32増)	301 (5増)	298 (14減)
価格変動準備金	(百万円)	77,367 (2,747増)	86,277 (10,313増)	95,199 (17,831増)
危険準備金	(百万円)	68,845 (51減)	68,670 (317減)	68,517 (327減)
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	34,038 (949減)	33,388 (1,151減)	32,767 (1,271減)
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	25,548 (537増)	25,804 (414増)	26,019 (471増)
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	13 (—)	13 (—)	13 (—)
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	9,245 (360増)	9,464 (419増)	9,717 (472増)
危険準備積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
価格変動積立金	(百万円)	— (—)	— (—)	— (—)
別途積立金	(百万円)	40,000 (—)	40,000 (—)	40,000 (—)

※危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

※()内は前年同期比増減実額。

⑤含み損益

		2015年3月末	2015年9月末	2016年3月末
有価証券	(百万円)	765,948 (288,926増)	633,781 (43,324増)	809,238 (43,289増)
うち国内株式	(百万円)	231,143 (75,496増)	172,124 (15,333減)	150,215 (80,928減)
うち国内債券	(百万円)	307,925 (99,779増)	292,078 (50,527増)	505,022 (197,096増)
うち外国証券	(百万円)	206,399 (105,279増)	157,399 (10,481増)	144,905 (61,493減)
不動産	(百万円)	7,519 (6,162増)	7,636 (6,121増)	15,530 (8,011増)

※有価証券の含み損益は、時価のある有価証券の含み損益を記載。

※内外株式の時価及び外貨建資産の為替については、各月末の時価及び為替を採用。

※不動産の含み損益は国内の土地(含む借地権)を対象とし、再評価後の含み損益を記載。

※()内は前年同期比増減実額。

⑥運用実績と計画

		2015年度実績	2016年度計画
国内株式	(百万円)	26,563増	横ばい
国内債券	(百万円)	210,030減	横ばい～やや減少
外国株式等	(百万円)	12,640減	横ばい
外国債券	(百万円)	36,864増	やや増加
不動産	(百万円)	24,689増	横ばい

※2015年度実績は、帳簿価額ベースでの増減額を記載。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準(2016年3月末時点)

		2016年3月末
国内株式(日経平均)	(円)	10,400程度
国内株式(TOPIX)	(%)	830程度
国内債券	(%)	1.3程度
外国証券	(円)	104程度

※株式は日経平均およびTOPIXに連動させ、株式の評価基準にあわせて算出。

※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出。

※外国証券の為替ゼロ水準は、ドル円換算にて算出。

⑧2017年3月期の業績見通し

		2017年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	500,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	620,000
保有契約高	(百万円)	21,610,000

※保有契約高は個人保険+個人年金保険。

※上記業績見通しは今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

⑨銀行との資本持ち合いについて

i 銀行等からの拠出

		総額
基金(株式)に対する拠出	(百万円)	—
劣後ローン	(百万円)	30,000

ii 銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	23,924
劣後ローン等	(百万円)	106,440

※邦銀への拠出について算出。

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券。

⑩職員数

		2015年3月末	2015年9月末	2016年3月末
営業職員	(人)	8,432 (2.0%減)	8,602 (1.4%増)	8,631 (2.4%増)
内勤職員	(人)	2,457 (4.8%減)	2,467 (3.1%減)	2,380 (3.1%減)

※()内は前年同期比増減率。

⑪配当の状況(数値は契約者配当準備金繰入額)

		2015年3月期	2016年3月期
個人保険・個人年金	(百万円)	2,591 (8.2%減)	2,554 (1.4%減)
団体保険	(百万円)	12,186 (3.9%増)	13,160 (8.0%増)
団体年金	(百万円)	2,956 (6.1%増)	2,061 (30.3%減)
その他共計	(百万円)	18,093 (2.3%増)	18,135 (0.2%増)

⑫銀行窓販の状況

		2015年3月期	2016年3月期
変額年金保険	新契約件数	(件)	— (—)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— (—)
定額年金保険	新契約件数	(件)	43,463 (49.7%増)
	金額(収入保険料)	(百万円)	252,784 (64.3%増)

		2015年3月期	2016年3月期
一時払終身	新契約件数	(件)	— (—)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— (—)
一時払養老	新契約件数	(件)	— (—)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— (—)

		2015年3月期	2016年3月期
一時払商品*1	新契約件数	(件)	— (—)
	金額(収入保険料)	(百万円)	— (—)
平準払商品*2	新契約件数	(件)	18,586 (810.6%増)
	金額(収入保険料)	(百万円)	3,528 (962.1%増)

*1無配当生存給付金付特別終身保険

*2無配当入院保険(無解約払戻金型)・無配当手術保険(無解約払戻金型)・5年ごと利差配当付こども保険

・無配当無選択医療保険(無解約払戻金型)・無配当終身生活介護年金保険(低解約払戻金型)

※2008年1月より窓口販売を開始。

※金額の欄には、一時払契約は一時払保険料を、その他は1年分の保険料に相当する金額を記載。

※()内は前年同期比増減率。

その他質問項目（2016年3月期）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2015年3月期	2015年9月期	2016年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	—	—	—

※戻入額についてはマイナスで表示